

## 新型コロナウイルス感染症への各局の対応

### ○ 各局における主な対応

(総務局)

- ・ 情報提供・共有、感染拡大防止について関係各局が連携を密に取り組むことの周知
- ・ 人権部 HP に「都民の皆様へ」と題したメッセージを掲載
- ・ 東京バス協会等 3 団体へマスク 15 万枚を各局から提供
- ・ 区市町村への情報提供、実務者会議を実施
- ・ 都内区市町村へマスク 20 万枚を提供
- ・ イベント主催者に対して、5 月 6 日までのイベント開催の取扱いについて改めて依頼
- ・ 区市町村長に対して、所管施設におけるイベント開催の取扱いについて依頼
- ・ 区市町村長に対して、新型コロナウイルス感染症対策に係る広報の協力について依頼
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態措置相談センター（コールセンター）を設置
- ・ 宿泊施設における感染者への支援のため自衛隊へ派遣要請
- ・ 感染症の影響により内定を取り消された新卒者等を対象とした非常勤職員採用を実施
- ・ 区市町村と連携して商店街等での外出自粛の呼びかけを実施
- ・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく施設の使用停止についての個別要請を実施
- ・ 東京都人権プラザで「新型コロナウイルス感染症にかかる特別人権相談（法律相談）」を実施
- ・ 都立大・産技大・都立高専で、オンラインによる授業等を実施
- ・ 家計急変に伴う減免を都立大・産技大の授業料に適用
- ・ 経済的に困難な状況にある大学生等にアルバイトの機会を提供する取組を実施【全庁的取組】
- ・ 御蔵島村役場の業務支援のため、三宅支庁の職員を派遣
- ・ 感染症の影響により内定を取り消された新卒者等を対象とした非常勤職員採用を実施（追加募集）
- ・ 繁華街における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた都民への呼びかけを実施
- ・ 「事業者向け東京都感染拡大防止ガイドライン～「新しい日常」の定着に向けて～」を作成
- ・ 事業者向け「東京都感染拡大防止ガイドブック」を作成
- ・ 「東京都感染拡大防止チェックシート」及び「感染防止徹底宣言ステッカー」を作成
- ・ アドバイザーによる感染拡大防止の取組支援
- ・ 「東京都新型コロナウイルス感染症対策条例」を専決処分により改正（8 月 1 日から施行）
- ・ 感染症の影響により離職された方等を対象とした非常勤職員採用を実施（緊急募集）

(政策企画局)

- ・ 在京大使館等への情報提供
- ・ 都と包括交流に関する覚書を締結している中国・清華大学に防護服を提供
- ・ 都主催イベントの取扱いについて、2 月 22 日から 3 月 15 日（拡大防止の重要な期間として位置づけ）の対応方針を各局へ周知
- ・ 都主催イベントについては、専門家の意見等を踏まえ、4 月 12 日までの間、方針を継続
- ・ 都民利用施設を含めた、イベントの中止・延期等の情報を東京都公式ホームページに掲載
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策特別広報チームを立ち上げ
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策サイトを開設（3 月 3 日）
- ・ 新型コロナウイルス感染症東京都緊急対応策（第三弾）を発表（3 月 12 日）
- ・ 1 都 4 県（3 月 26 日）、九都県市（4 月 1 日）でテレビ会議実施、共同メッセージ発出
- ・ 九都県市でテレビ会議実施、住民に対する共同要請メッセージ発出（4 月 9 日）

- ・「いのちを守る STAY HOME 週間」1 都 3 県共同キャンペーン実施（4 月 25 日～5 月 6 日）  
1 都 3 県知事共同ビデオメッセージ発出（5 月 1 日）
- ・ 1 都 3 県でテレビ会議実施、共同メッセージ発出（5 月 19 日）
- ・ 1 都 3 県でテレビ会議実施、共同メッセージ発出及び共同取組実施（7 月 10 日）
- ・ 都主催イベントについては、感染拡大の重大局面にある状況を鑑み、5 月 6 日まで方針を継続
- ・ 4 月 3 日より、「東京動画」をベースに知事による情報発信（ライブ配信）を開始  
（ほぼ毎日午後 6 時 45 分から配信）（5 月 11 日より、午後 6 時 30 分からに変更）  
（5 月 30 日より、毎週月・木曜日の配信に変更）（6 月 11 日をもって定期的な配信を終了）  
（6 月 15 日に臨時配信を実施）（7 月 9 日より、毎週木曜日午後 6 時 30 分から配信再開）
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する東京都の支援策をとりまとめ、東京都公式ホームページ等に掲載  
（4 月 14 日）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策と都民生活や経済を支える東京都緊急対策（第四弾）を発表  
（4 月 15 日）
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する支援策について、より分かりやすく検索・閲覧できる「東京都新型コロナウイルス感染症支援情報ナビ」を開設（5 月 5 日）
- ・ 都主催イベントについては、緊急事態措置の延長に伴い、5 月 31 日まで中止・延期の対応を継続
- ・ 休止中の都民利用施設及び都主催イベントの取扱いについて、「新型コロナウイルス感染症を乗り越えるためのロードマップ」に基づき、順次再開等するよう、総務局と連名で各局へ周知（5 月 25 日）
- ・ 休止中の都民利用施設の再開等に関する情報について、東京都公式ホームページに掲載
- ・ 「新しい日常」の定着に向けた動画を順次配信（6 月 18 日）
- ・ 感染拡大防止ウェブ広告を 7 月 20 日から実施
- ・ 新型コロナウイルス感染症のまん延防止等のための対策を推進するため、学校法人北里研究所と連携協定を締結（8 月 28 日）

#### （戦略政策情報推進本部）

- ・ 東京都と区市町村との間における Web 会議の開催を促進するため、区市町村に対し Web カメラ・モニター・端末等の資材や通信費・ライセンスを提供
- ・ 軽症者等を受け入れる宿泊療養施設に「健康アプリケーション」を導入
- ・ 都立施設の訪問履歴に基づき、利用者に迅速に感染情報を通知する「東京版新型コロナ見守りサービス」の提供を予定（6 月 12 日）
- ・ 都内民間店舗等の訪問履歴に基づき、利用者に迅速に感染情報を通知する「店舗型東京版新型コロナ見守りサービス」の提供を順次開始（6 月 27 日）

#### （財務局）

- ・ 都庁展望室の休室
- ・ 契約事務手続きに関する対応（工事、設計等委託、物品買入れ等）
- ・ 公共工事の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策ガイドラインの策定及び周知
- ・ 感染拡大防止対策を講じた上で、都庁展望室を 7 月 1 日から再開

#### （主税局）

- ・ 国が所得税の申告納付期限（現行 3 月 16 日）を 4 月 16 日まで 1 か月延長したことを受け、個人事業税の確定申告についても申告期限（現行 3 月 16 日）を 4 月 16 日まで延長
- ・ 新型コロナウイルス感染症の発生に伴い財産に相当の損失を受け、又は、著しく納税資力が低下している納税者等に対する徴収猶予の適用について迅速かつ柔軟に対応
- ・ 期限までに申告等が困難な場合、申請により申告期限の延長を実施
- ・ 自動車税の下肢等障害者減免について、窓口申請に加え郵送による申請受付を開始
- ・ 納税者の外出抑制、金融機関等の三密防止に資する「スマートフォン決済アプリによる都税の納付」を 6 月 1 日より開始

- ・ 都税事務所等窓口における混雑緩和対策として、窓口の混雑状況を配信するサービスを導入
- ・ 国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置」に伴い、自家用乗用車に係る自動車税環境性能割の税率を軽減する特例措置について適用期間を6月延長  
(令和3年3月31日までに取得したものを対象とする)

(生活文化局)

- ・ 新型コロナウイルスに関する情報の発信（多言語対応）
- ・ 私立学校への感染症対策の注意喚起
- ・ 都民への感染症対策に関する知事や著名人によるメッセージなどを、SNS、テレビ・ラジオCM、デジタルサイネージ等の各種媒体により発信
- ・ 新型コロナウイルス関連情報へのリンク等をまとめたページ（日本語・英語・中国語・韓国語・やさしい日本語）を都庁総合ホームページに掲載、ワンクリックでアクセス可能
- ・ 在住外国人への情報提供に利用できる「やさしい日本語」による文書を作成し、区市町村や関係団体へ提供
- ・ 広報東京都3月号1面で、相談窓口、咳エチケット、知事メッセージを掲載
- ・ LINEで、新型コロナウイルス感染症に関するQ&Aをわかりやすく掲載するなどメニューを拡充
- ・ 新聞主要6紙に、感染症拡大の段階に合わせた都の対策や、都民への呼びかけ等の広告を掲載（延べ88回）
- ・ 広報東京都4月号1面・2面で、行動指針、相談フロー図、知事メッセージ、中小企業支援内容を掲載
- ・ 消費者に向けて、マスクやトイレトーパー、食料品の買い占めや感染症関連の消費者トラブルについて、ホームページやSNSで発信
- ・ 都立文化施設等におけるイベント主催者に対して、イベント開催の取扱いについて改めて依頼
- ・ 私立学校に対して、都立学校の措置を参考に協力を要請
- ・ 都立文化施設等の休館（5月6日まで）
- ・ 対面となる来庁による公文書の開示請求等の自粛を要請
- ・ 旅券（パスポート）の申請受付を5月6日まで休止
- ・ 一時滞在施設用に体温計450本を提供
- ・ 計量検定所における検定の緊急対応（医療機関向け血圧計5350台、酒精度浮ひょう20本）
- ・ 生活面で不安などを抱える外国人の方の相談に多言語で対応する「東京都外国人新型コロナ生活相談センター（Tokyo Coronavirus Support Center for Foreign Residents）〔略称：TOCOSトコス〕」を開設
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する情報を発信するテレビ番組を新たに開始するなど情報発信を強化
- ・ 「STAY HOME 週間」ポータルサイト開設、東京動画特設コーナー設置（事業者サイトとのコラボあり）
- ・ 広報東京都5月号1面・2面で、外出自粛及び外出時の注意、各相談窓口等、緊急対応策4弾（概要）、都税等支払い猶予、テレワーク導入・活用支援について掲載
- ・ 外国人等が抱える連休中の不安等に対応するため、TOCOSを5月4日から6日まで臨時開設
- ・ 都立文化施設等の休館期間（現行5月6日まで）を延長
- ・ 旅券（パスポート）の申請受付の休止期間（現行5月6日まで）を延長
- ・ 芸術文化活動支援事業「アートにエールを！東京プロジェクト」の事業開始
- ・ 感染拡大防止対策を講じた上で、旅券（パスポート）の申請受付を6月1日から再開
- ・ 感染拡大防止対策を講じた上で、都立文化施設等の再開（6月1日以降順次）
- ・ 広報東京都6月号1面・2面・3面で、ロードマップ（骨格）、支援情報ナビの開設、各相談窓口、感染症対策支援について掲載
- ・ 広報東京都7月号1面で「新しい日常」、2面で支援策、7面で「東京版新型コロナ見守りサービス」開始について掲載

- ・ 私立学校に対して、文部科学省及び都立学校のマニュアル等を参考とした感染症対策の徹底を再周知
- ・ 感染防止ガイドラインの内容を解説する動画を「デイリーアドバイス」として毎日配信（7月17日）
- ・ 感染拡大防止CMを7月22日から7月末まで集中的に放映
- ・ 広報東京都8月号1面で、「感染防止徹底宣言ステッカー」について掲載
- ・ 広報東京都9月号2面・3面で、感染症対策条例の改正、登録店舗マップ、給付金・相談窓口等支援策について掲載

#### （オリンピック・パラリンピック準備局）

- ・ 東京マラソン財団と連携し、マスクと消毒液を学校関連施設及び医療機関に寄贈
- ・ 都立スポーツ施設等の休館
- ・ 感染拡大防止対策を講じた上で、都立スポーツ施設等の利用を6月1日から順次再開

#### （都市整備局）

- ・ 感染症拡大に備えたスムーズBiz活用の呼び掛け
- ・ 鉄道駅等へのポスター掲示等を通じた外出自粛の呼び掛け
- ・ 新宿・渋谷・東京エリアにおける鉄道利用者数の動向を発信
- ・ SNSやラジオ等を通じた交通・物流等に従事する方へのエールの発信
- ・ 時差Bizの登録企業・団体に対し、緊急事態宣言解除後もスムーズBizの継続に協力を求めるメールマガジンを配信
- ・ 緊急事態宣言解除に伴い、鉄道事業者等に対し、あらためて感染拡大防止への呼びかけ等を要請

#### （住宅政策本部）

- ・ 都営住宅及び公社住宅居住者向けのホームページに感染症対策の注意喚起チラシを掲載
- ・ 武漢から帰国した邦人等について、健康観察期間終了後、都営住宅を一時的に提供
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入の減少に伴い、一時的に使用料等のお支払いが困難な事情がある都営住宅・公社住宅の居住者等の方に対し、使用料等のお支払いを一定期間猶予
- ・ 都営住宅においては、既存制度である収入の再認定及び減免制度を活用して、転職、退職等による収入減少の場合、最新の収入に応じた使用料への見直しや、さらに一定基準以下の収入の場合には使用料の減額を実施

#### （環境局）

- ・ 自然公園施設等の利用休止の実施
- ・ 感染拡大防止対策を講じた上で、自然公園施設等の利用の順次再開

#### （福祉保健局）

- ・ 新型コロナウイルス関連肺炎に係るコールセンターの設置
- ・ 感染者の行動歴をプライバシーに配慮して公表する考え方の見直し
- ・ 帰国者に対し健康管理リーフレットについて外務省を通じて機内配布
- ・ 「帰国者・接触者電話相談センター」、「帰国者・接触者外来」の新規開設
- ・ 都内医療機関や保健所に対し、防護服を順次配布（累計80,350着提供）
- ・ 中華人民共和国に対する防護服の提供
- ・ 国からの緊急要請に基づき、横浜港沖に停泊しているクルーズ船の検疫官が使用する医療従事者用マスク1万枚を提供
- ・ 地区医師会に対し防護服4,800着を提供
- ・ 神奈川県に対し防護服20,000着を提供
- ・ 全国知事会からの依頼に基づき、神奈川県に対し、医療従事者用マスク5,000枚を提供
- ・ 都内医療機関、社会福祉施設、保健所へマスク約11万枚を提供
- ・ 都内医療機関に入院中の新型コロナウイルス感染症患者（無症状、軽症の方）を受け入れるため、ホテルなどの施設を都が確保（4月7日受け入れ開始）

- ・ 失業等に伴う住居喪失者への一時住宅等の提供
- ・ 宿泊療養者専用ストレス電話相談窓口を開設
- ・ 入院・宿泊療養者向けのサポート体制を確保（子供の一時預かり、高齢者・障害者の介護・介助、ペットの一時預かり）
- ・ 接待を伴う飲食店等の従業員と利用者を対象に、LINE 相談・お知らせサービス「もしサポ@東京（もしもの時のサポートシステム@東京）」及び電話相談「もしサポコールセンター」を開始
- ・ 接待を伴う飲食店等の経営者と従業員向けの普及啓発動画を作成

(病院経営本部)

- ・ 羽田空港に到着した在留邦人のうち体調不良の方を都立・公社病院で受入
- ・ クルーズ船の陽性患者、保健所からの要請に基づく陽性患者、他院からの重症患者等を受入れ

(産業労働局)

- ・ 「新型コロナウイルスに関する中小企業者等特別相談窓口」を産業労働局金融部及び中小企業振興公社に設置（1月30日）
- ・ 感染症による企業活動への影響度・実態等に関する調査を実施（2月19～21日）
- ・ 時差通勤やテレワークの推進を業界団体や企業へ要請（2月下旬～3月上旬）  
（経団連・経済同友会に対して知事が要請。東京商工会議所、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会、（一社）新経済連盟、日本IT団体連盟にも要請。）
- ・ 新型コロナウイルスに関する緊急労働相談ダイヤルを労働相談情報センターに開設（2月27日）
- ・ 事業継続緊急対策（テレワーク）助成金の申請受付を開始（3月6日）
- ・ 新型コロナウイルスによる経営課題に関する専門家派遣を開始（3月6日）
- ・ 「新型コロナウイルス感染症対応緊急融資」を創設。都が信用保証料を全額補助。（3月6日）
- ・ 中小企業の資金繰り円滑化等への協力を東京都信用金庫協会・東京都信用組合協会に要請（3月16日）
- ・ 「新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業（専門家派遣）」を開始（3月16日）
- ・ 新たな制度融資メニュー（「緊急借換」「危機対応融資」）を創設（3月17日）
- ・ フリーランスを含む個人事業主特別相談窓口の開設（3月17日）
- ・ 「中小企業従業員融資」（都が信用保証料を全額補助）の申込受付を開始（3月27日）
- ・ 「雇用環境整備促進事業（国の雇用調整助成金を活用して非常時の職場環境整備に取り組む企業に奨励金を支給）」の開始（3月27日）
- ・ 「テレワーク導入モデル体験事業（テレワーク端末等を無料貸出）」の開始（4月1日）
- ・ 「東京都感染防止拡大協力金」の申請受付を開始（4月22日）
- ・ 「新型コロナウイルス感染症緊急対策 設備投資支援事業」の申請受付を開始（4月23日）
- ・ 「飲食店経営者向け業態転換支援事業」の申請受付を開始（4月23日）
- ・ 「離職者等に向けた緊急就職相談ダイヤル・相談窓口」を開設（4月23日）
- ・ 「中小企業人材オンラインスキルアップ支援事業」の募集開始（4月23日）
- ・ 「テレワークの促進に向けた宿泊施設利用拡大支援事業」の申請受付を開始（4月27日）
- ・ 感染症対応の中小企業向け融資を、3年間無利子とする新制度に移行（5月1日）
- ・ 「政策課題対応型商店街事業（商店街の3密回避の取組を支援）」及び「商店街感染症緊急対策奨励金（STAY HOME 週間の商店街の自主休業を奨励）」の申請受付を開始（5月1日）
- ・ 「東京都理美容事業者の自主休業に係る給付金」の申請受付を開始（5月7日）
- ・ 「新型コロナウイルス感染症対応 農林漁業特別対策資金」（都が全額利子補給）の申請受付を開始（5月11日）
- ・ 「タクシー・バス事業者向け安全・安心確保緊急支援事業」の申請受付を開始（5月19日）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策にかかる知事と経済団体との意見交換を実施（5月20～22日）  
（東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、東京都信用金庫協会・東京都信用組合協会、東京都中小企業団体中央会、東京都商店街振興組合連合会、経団連、経済同友会）
- ・ 「新型コロナウイルス感染症緊急対策 トライアル発注認定制度」の申請受付を開始（6月10日）
- ・ 「新型コロナウイルス緊急対策 オンライン就職支援事業」を開始（6月10日以降順次）
- ・ テレワークができる宿泊施設を紹介するウェブサイト「HOTEL WORK TOKYO」を開設（6月11日）
- ・ 「クラウドファンディングを活用した資金調達支援事業（感染症関連の社会的課題の解決に向けた取組への支援等）」の申請受付を開始（6月11日）
- ・ 雇用調整助成金等の申請手続の支援（オンラインセミナー、オンライン相談会）を開始（6月15日）
- ・ 「東京都感染拡大防止協力金（第2回）」の申請受付を開始（6月17日）

- ・「新しい生活様式に対応したビジネス展開支援事業」の申請受付を開始（6月18日）
- ・「宿泊施設非接触型サービス等導入支援事業」の申請受付を開始（6月18日）
- ・「令和2年度東京の中小企業振興を考える有識者会議（第1回）」を開催（6月26日）
- ・「公労使による『新しい東京』実現会議」を開催（6月29日）
- ・「ソーシャルビジネス支援事業（感染症関連の社会的課題の解決に向けた取組への支援）」の申請受付を開始（6月29日）
- ・「妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業」の申請受付を開始（6月29日）
- ・「VR等新技術を活用したツアー造成事業」の募集を開始（6月30日）
- ・「東京都家賃等支援給付金」の概要を公表（7月27日）、コールセンターを開設（7月28日）
- ・「新しい日常」への対応に向けた観光事業者等による先進的な取組支援の募集を開始（7月27日）
- ・「飲食事業者向けテラス営業支援事業」の概要を発表(受付開始は8月3日を予定)（7月27日）
- ・「新しい日常」に資する新たな需要の獲得に向けたイノベーション創出支援事業の受付開始(7月27日)
- ・「サテライトオフィス設置等補助事業」の充実（7月31日）
- ・中小企業のテレワーク環境の整備を支援する「テレワーク定着促進助成金」の受付を開始（7月31日）
- ・「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の概要を発表（7月31日）
- ・「飲食事業者向けテラス営業支援事業」の受付を開始（8月3日）
- ・「東京都家賃等支援給付金」の申請受付を開始（8月17日）
- ・「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン等に基づく対策実行支援」に係る申請受付期間の延長を公表〔10月30日まで延長〕（8月27日）
- ・「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金（9月実施分）」の概要を公表（8月28日）
- ・「感染拡大防止ガイドライン対応型商店街特別支援事業」の申請受付を開始（9月1日）
- ・「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の申請受付を開始（9月1日）
- ・「受発注創出事業（オンライン活用型・キャラバン型）」の概要を公表（9月2日）

#### （中央卸売市場）

- ・各市場の取引委員会等を通じて、市場業者に対し、手洗いの励行や従業員の健康管理など感染拡大防止の取組への協力を要請。本庁による現場のバックアップ体制を整備
- ・新型コロナウイルス感染症による経営への影響について、市場業者へのヒアリング調査を実施。各種融資制度等の周知を図るほか、専門家による経営相談体制を構築
- ・市場業者の使用料及び光熱水費（電気料金、水道料金など）の支払いを猶予
- ・市場経由の生鮮食料品等をE Cサイトで販売する事業者等をホームページで紹介する「おうち de 市場」を開始
- ・感染拡大防止対策を講じた上で、市場の一般見学等を6月8日から一部再開

#### （建設局）

- ・都立公園などにおける取組みの実施
- ・一時的に道路占用料等の納付が困難な事情がある占用者等に対し、納付期限を猶予
- ・感染拡大防止対策を講じた上で、公園施設等の利用を5月26日から順次再開
- ・都道におけるテラス営業などのため道路占用許可基準を緩和
- ・都立公園における飲食等の臨時出店の運用を緩和

#### （港湾局）

- ・東京港における水際対策のための「新型コロナウイルスに関連した感染症対策連絡会」を開催
- ・横浜港沖に停泊しているクルーズ船の乗客乗員に生活用品を提供
- ・ゆりかもめにおいてスムーズビズの活用や感染症対策に関する呼びかけを実施
- ・調布飛行場・竹芝客船ターミナルにおける乗客への検温実施及び島内での健康相談先等の案内チラシを配布
- ・海上公園施設等の臨時休園・使用中止等の実施
- ・一時的に港湾占用料等の納付が困難な事情がある占用者等に対し、納付期限を猶予
- ・感染拡大防止対策を講じた上で、海上公園施設等の利用を5月26日から順次再開
- ・臨港道路におけるテラス営業などのため道路占用許可基準を緩和
- ・海上公園におけるテラス営業などのため公園使用の規制を緩和
- ・伊豆諸島へ来島される定期便の乗船者、搭乗者に対して、「感染リスクをお知らせするサービス」を、竹芝客船ターミナル及び調布飛行場で開始

(交通局)

- ・ 局ホームページや駅構内放送等により、スムーズビズの取組への協力を呼びかけ
- ・ ダイヤモンド・プリンセス下船者の大型観光バスによる輸送対応
- ・ 都庁前駅に赤外線サーモグラフィを使用した「駅ナカ検温コーナー」を設置

(水道局・下水道局)

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一時的に水道料金・下水道料金のお支払いが困難な事情がある方（個人・事業者）に対し、お申し出に応じ、一定期間水道料金・下水道料金のお支払いを猶予

(下水道局)

- ・ 日本水環境学会と連携し、下水中の新型コロナウイルスの分析を進めていくため、水再生センターにおいて下水の採取・保管を実施
- ・ 国からの協力依頼に基づき、夜の繁華街や水再生センターにおける、下水に含まれるコロナウイルスの調査のため、下水の採取を実施

(教育庁)

- ・ 学校及び保護者への感染症対策の注意喚起
- ・ 都立高校入学者選抜における対応
- ・ 公立学校の出席停止、臨時休業並びに卒業式などの学校行事への対応
- ・ 都教委HPにおける学習支援サイト（学びの支援サイト）の立ち上げ
- ・ ICTパイロット校等における取組の推進及び他の都立学校への展開
- ・ 臨時休業・春季休業中の過ごし方に関するリーフレットの作成及び周知
- ・ 都立学校版 感染症予防ガイドラインの作成及び周知
- ・ 保護者向けメッセージの作成及び周知
- ・ 都立学校における春季休業の終了日の翌日から令和2年5月6日までの間の臨時休業措置
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策における「緊急事態宣言」に伴う都立学校の対応を通知  
（区市町村には都の措置を参考に協力を要請）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策における「緊急事態宣言」の延長に伴う都立学校の対応を通知  
（区市町村には都の措置を参考に協力を要請）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策と学校運営に関するガイドラインの作成及び周知  
（区市町村には小中学校における留意点を付記したガイドラインを参考に周知）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策と学校運営に関するガイドラインの改訂及び周知  
（区市町村には小中学校における留意点を付記した改訂版ガイドラインを参考に周知）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策と学校運営に関するガイドラインに基づく対策の徹底を再周知  
（区市町村には都の措置を参考に対策の徹底を再周知）
- ・ 四連休における新型コロナウイルス感染症対策の徹底についてを通知  
（区市町村には都の措置を参考に対策の徹底を再周知）
- ・ 感染症対策の一層の徹底についてを通知（夏季休業の開始に向けて注意喚起）  
（区市町村には都の措置を参考に対策の徹底を再周知）
- ・ 2学期の開始に向けて感染症対策の再点検および感染症防止徹底宣言ステッカーの掲示についてを通知（区市町村には都の措置を参考に協力を要請）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策の徹底についてを通知（新学期の開始に向けて注意喚起）  
（区市町村には都の措置を参考に対策の徹底を再周知）

(人事委員会事務局)

- ・ 採用試験の延期  
（令和2年度「東京都職員I類B採用試験（一般方式・新方式）」及び「東京都職員I類A採用試験」）

- ・ 管理職選考の延期
- ・ 採用試験の申込受付を6月1日から開始  
(令和2年度「東京都職員 I 類 B 採用試験 (一般方式・新方式)」及び「東京都職員 I 類 A 採用試験」)
- ・ 管理職選考の再開  
(労働委員会事務局)
- ・ 6月1日から、電話やカメラを用いるなど、感染拡大防止対策を講じた上で、審問・調査を再開  
(東京消防庁)
- ・ 各種行事の中止や縮小を決定
- ・ 各種救命講習等の休止
- ・ 各種法定講習 (危険物取扱者保安講習、消防設備士講習等) の一部休止 (5月31日まで)
- ・ 採用試験の延期 (令和2年度「東京消防庁消防官 (専門系及び I 類)」) 及び「東京消防庁職員 I 類 (事務)」)
- ・ 管理職選考及び昇任試験の延期
- ・ 予防関連届出書類等の郵送による受付を開始
- ・ 事業者の休業に伴う関係者に対する火災予防を注意喚起
- ・ 各種法定講習 (危険物取扱者保安講習、消防設備士講習等) は規模を縮小して6月1日から実施
- ・ 採用試験の申込受付を6月15日から開始  
(令和2年度「東京消防庁消防官 (専門系及び I 類)」及び「東京消防庁職員 I 類 (事務)」)
- ・ 管理職選考及び昇任試験の再開 (6月18日から)

## ○ 都庁舎・事業所共通

- ・ 各執務室等入口前に消毒液設置、石鹼の設置や手洗い等を呼びかけるポスターの掲示
- ・ イベント開催時における感染予防対策の協力依頼
- ・ 来客対応を行う職員等のマスク着用実施
- ・ ウイルスに対する注意喚起を促す掲示物の設置・貼り出し